

# 県内経済概況

2018年12月

2019年1月11日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
現在の景気	● = 前月比上昇・好転 ▲ = 前月比横ばい × = 前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	▲
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	●
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	●
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	●
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	●

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●		
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●		
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×		
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	●	●	▲	×	×	×	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

## 1. 概況…緩やかな回復基調が続く中で、前向きな動きが増えている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、はん用・生産用・業務用機械（なかでも運搬機械）などは低下したものの、化学（なかでも化粧品）や電気機械（なかでも民生用電気機械）、金属製品などが上昇したため、前月比では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで2か月ぶりに減少したものの、既存店ベースでは微増だが2か月連続で増加した。他の小売業態では、家電大型専門店の販売額は2か月ぶりに減少し、コンビニエンスストアは5か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアは43か月連続の増加で好調が続き、ホームセンターは2か月連続かつ大幅に増加したため、小売業6業態計売上高は5か月連続の増加となっている。また、乗用車の新車登録台数は5か月連続かつ大幅に増加、軽乗用車の新車販売台数は6か月連続で増加している。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用で5か月連続、サービス業用でも6か月ぶりのともに大幅増加となり、商業用では8か月連続で増加しているため、3業用計では2か月ぶりに大幅増加した。また、新設住宅着工戸数は貸家が2か月ぶりに減少したものの、持家が2か月ぶりに増加し、分譲住宅も2か月連続で増加したため、全体では2か月連続の増加となった。公共工事の請負件数は2か月連続で増加し、金額は5か月ぶりに大幅増加した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比上昇し、就業地別の有効求人倍率も上昇し、高水準が続いている。また、常用雇用指数は7か月連続で減少したものの、製造業の所定外労働時間指数は3か月ぶりに増加した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦の影響が懸念される中、昨年秋の台風の影響はほぼ解消するとともに、在庫調整の進展もみられ、底堅い動きとなっている。需要面では一部の指標で伸び悩みがみられるものの、総じて堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続く中で、前向きな動きが増えている。

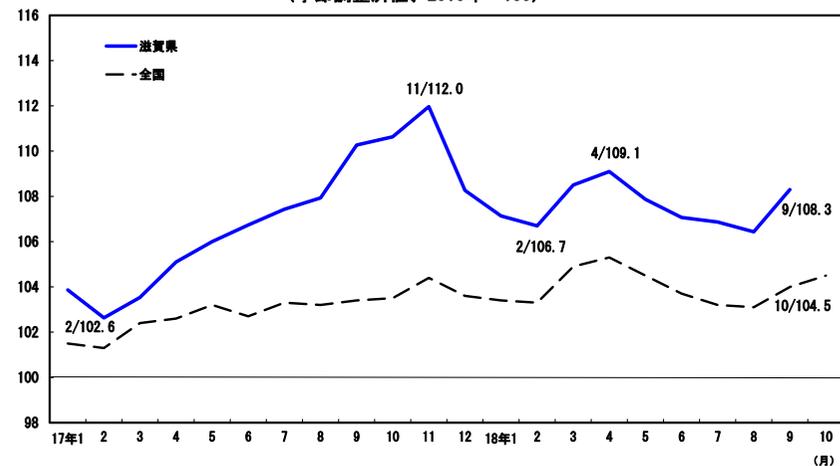
### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、在庫調整が進展し底堅い動きがみられるものの、米中貿易摩擦の影響が懸念されるため、全体に弱含みの展開が続くものと考えられる。需要面では、給与所得の増加を背景とした個人消費の堅調な動きに加え、10月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要が一部の耐久消費財や民間設備投資、住宅投資に出てくるものと思われる。したがって今後の県内景気については、国内需要は比較的堅調ながら、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れが懸念されるため、緩やかな回復基調の中、横ばいで推移するものと考えられる。

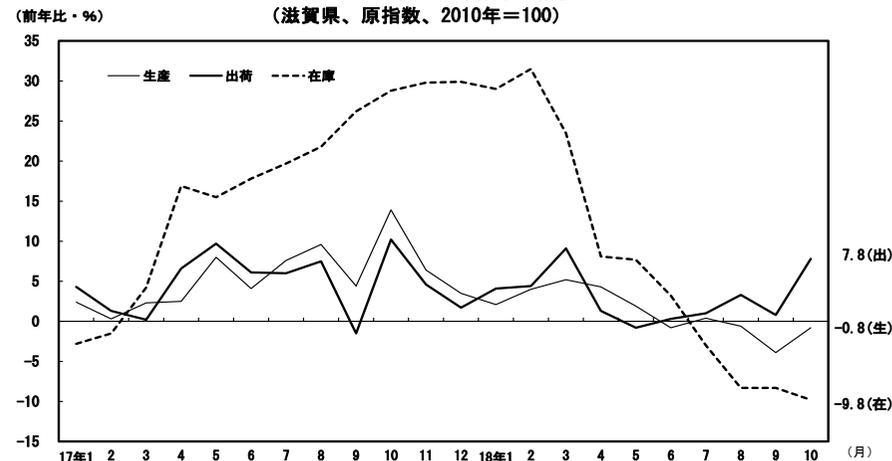
## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は5か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年10月)は112.7、前年同月比-0.8%となり3か月連続で低下。「季節調整済指数」は111.5、前月比+5.8%で2か月ぶりに上昇。季調済指数の3か月移動平均値(9月)は108.3、前月比+1.8%で、5か月ぶりに上昇。
- ・業種別季調済指数の水準は、「はん用・生産用・業務用機械」(144.3)や「食料品」(138.6)、「化学」(132.3)、「パルプ・紙・紙加工品」(117.4)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(66.1)や「電気機械」(88.8)、「金属製品」(92.6)などは引き続き低水準。
- ・前月との比較では、「化学」(前月比+22.0%、なかでも化粧品)や「電気機械」(同+17.6%、なかでも民生用電気機械)、「金属製品」(同+13.3%)などは上昇。一方、「はん用・生産用・業務用機械」(同-10.3%、なかでも運搬機械)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は5か月連続で上昇(原指数113.4、前年同月比+7.8%)、在庫は4か月連続で低下(同129.3、同-9.8%)。業種別の在庫指数は「電気機械」(同-37.6%)で大幅低下。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、11月)は、入庫高は13か月連続で減少(前年同月比-7.2%)、出庫高は6か月連続で減少(同-13.7%)、保管残高は20か月連続で減少(同-4.1%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移  
(季節調整済値、2010年=100)

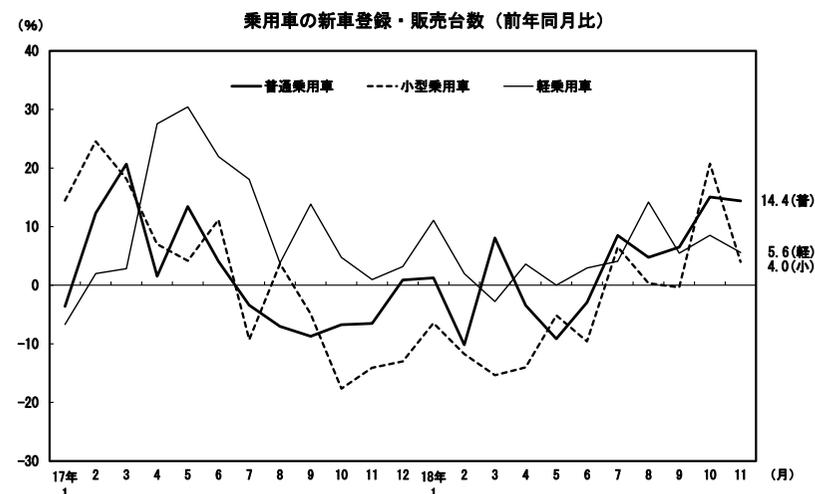
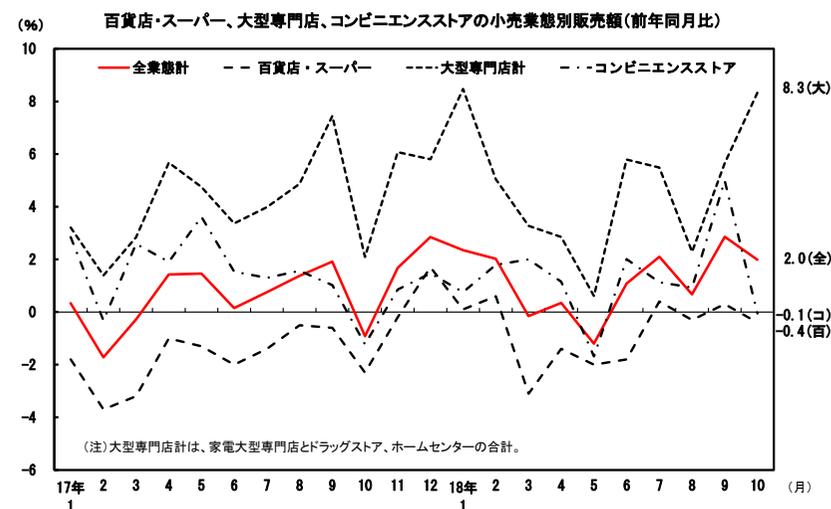


鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
(滋賀県、原指数、2010年=100)



### 3. 個人消費…小売業6業態計の売上高は5か月連続で増加

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(11月)は101.8、前年同月比+0.7%、前月比+0.1%。前年同月比では23か月連続で上昇、前月比では2か月連続で上昇。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(10月)は2か月ぶりに増加(前年同月比+10.5%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続で増加(同+9.1%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(9月)は82.7、同+0.7%となり、2か月連続で増加。「実質賃金指数」は80.7、同-0.4%となり、2か月ぶりに減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)」(10月)は、20,928百万円、前年同月比-0.4%となり2か月ぶりに減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品は4か月連続で増加し(同+2.7%)、家電機器は2か月連続で増加したが(同+9.8%)、衣料品は28か月連続で減少(同-7.1%)、身の回り品は10か月連続で減少(同-6.3%)、家庭用品は2か月ぶりに減少した(同-5.3%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では、飲食料品が4か月連続で増加し(同+3.0%)、家電機器が2か月連続かつ大幅に増加したため(同+12.8%)、全体では微増だが2か月連続で増加した(同+0.2%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、10月、193店舗)は、5,874百万円、同+8.8%で、43か月連続で増加、「ホームセンター」(同62店舗)は、3,301百万円、同+17.6%で、2か月連続かつ大幅に増加したが、「家電大型専門店」(同40店舗)は、2,934百万円、同-1.2%で、2か月ぶりに減少。「コンビニエンスストア販売額」(同565店舗)は、9,672百万円、同-0.1%で、5か月ぶりに減少。
- ・小売業6業態計売上高(10月)は、42,709百万円、同+2.0%で、5か月連続で増加。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(11月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」は5か月連続かつ大幅に増加(1,772台、同+14.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」は2か月連続で増加(1,332台、同+4.0%)。2車種合計は5か月連続で増加(3,104台、同+9.7%)。「軽乗用車」は6か月連続で増加(1,889台、同+5.6%)。



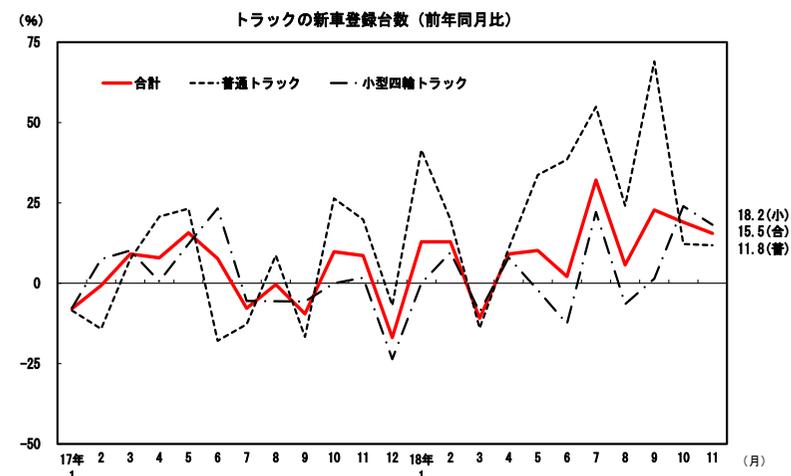
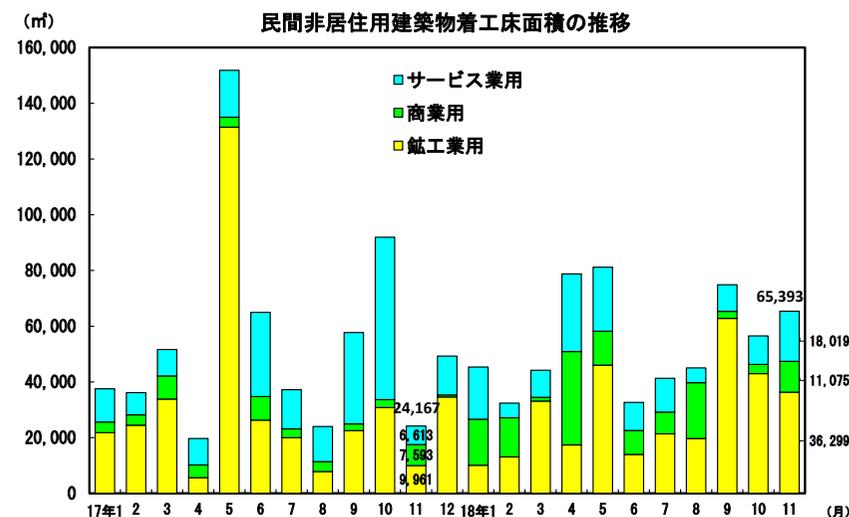
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりに大幅増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」(11月)は、「鉱工業用」は5か月連続かつ大幅増加(36,299㎡、前年同月比+264.4%)、「商業用」は8か月連続で増加(11,075㎡、同+45.9%)、「サービス業用」は6か月ぶりに大幅増加(18,019㎡、同+172.5%)。3業用計では65,393㎡、同+170.6%で、2か月ぶりに大幅増加。

##### 【18年11月の主な業種別・地域別申請状況】

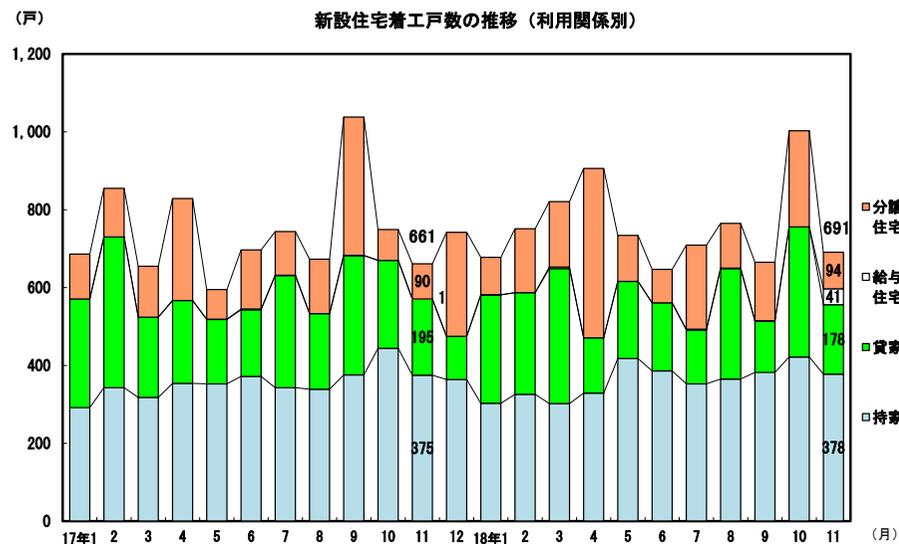
- (イ)「鉱工業用」：甲賀市(15,582㎡)、近江八幡市(5,898㎡)、長浜市(4,204㎡)、東近江市(2,763㎡)、野洲市(2,681㎡)、彦根市(1,517㎡)、守山市(1,305㎡)など
- (ロ)「商業用」：湖南市(7,500㎡)、大津市(1,559㎡)、長浜市(1,427㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：大津市(7,543㎡)、甲賀市(3,643㎡)、彦根市(1,530㎡)、長浜市(1,190㎡)、野洲市(1,050㎡)など

- ・トラック新車登録台数(11月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が8か月連続で増加(142台、同+11.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月連続で増加(208台、同+18.2%)。2車種合計では8か月連続かつ大幅増加(350台、同+15.5%)。
- ・(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数262社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(48%)から2ポイント上昇の50%と3四半期ぶりに上昇。次期1-3月期は45%と、低下の見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(38%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(59%)、非製造業では「車両の購入」(42%)がトップ。



## 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で増加

- ・「新設住宅着工戸数」（11月）は691戸、前年同月比+4.5%で、2か月連続で増加。
- ・利用関係別では、「貸家」は178戸、同-8.7%で、2か月ぶりに減少したが（長浜市43戸、大津市42戸など）、「持家」は378戸、同+0.8%で、2か月ぶりに増加（大津市95戸など）、「給与住宅」は41戸（すべて湖南市）。
- ・「分譲住宅」は94戸、同+4.4%で、2か月連続で増加（大津市23戸など）。「一戸建て」は5か月連続で増加（94戸、前年差+11戸）、「分譲マンション」は5か月ぶりの申請なしとなった（0戸、同-7戸）。



## 滋賀県

### 新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2018年11月

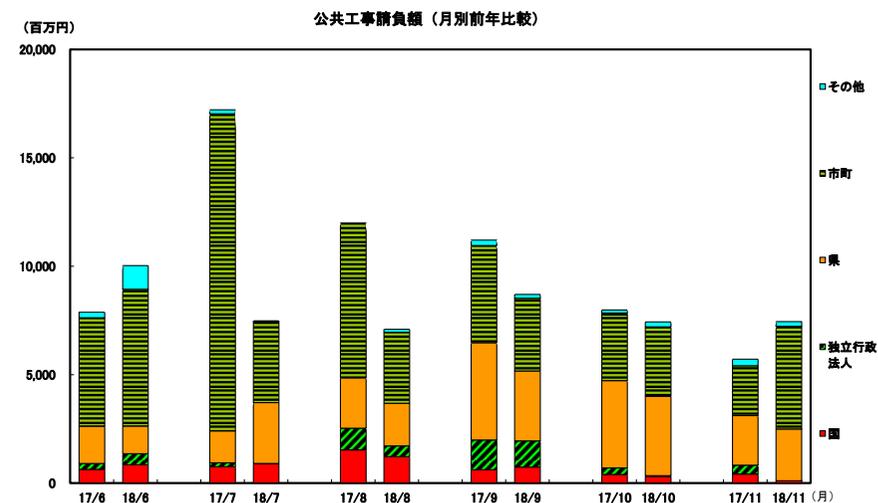
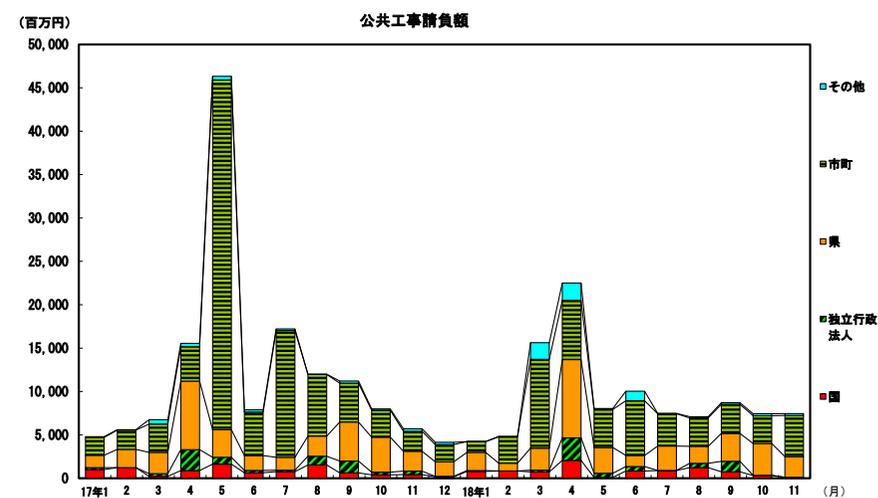
CODE	県都市区町村名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	691	378	178	41	94
	市部計	673	362	178	41	92
	郡部計	18	16	-	-	2
201	大津市	160	95	42	-	23
202	彦根市	48	31	10	-	7
203	長浜市	77	33	43	-	1
204	近江八幡市	49	22	19	-	8
206	草津市	69	34	24	-	11
207	守山市	45	22	4	-	19
208	栗東市	42	23	10	-	9
209	甲賀市	58	30	26	-	2
210	野洲市	18	16	-	-	2
211	湖南市	60	15	-	41	4
212	高島市	9	8	-	-	1
213	東近江市	31	26	-	-	5
214	米原市	7	7	-	-	-
380	蒲生郡	5	5	-	-	-
383	蒲生郡日野町	4	4	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	1	1	-	-	-
420	愛知郡	6	6	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	6	6	-	-	-
440	犬上郡	7	5	-	-	2
441	犬上郡豊郷町	3	1	-	-	2
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	3	3	-	-	-

## 6. 公共投資…「請負金額」は5か月ぶりに大幅増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(11月)は、228件、前年同月比+5.1%で、2か月連続で増加。金額は約74億円、同+30.4%で、5か月ぶりに大幅増加。
- ・請負金額を発注者別では、
  - 「国」(約1億円、同-74.4%)
  - 「独立行政法人」(約3百万円、同-99.3%)
  - 「県」(約24億円、同+4.2%)
  - 「市町」(約47億円、同+106.5%)
  - 「その他」(約2億円、同-28.7%)。

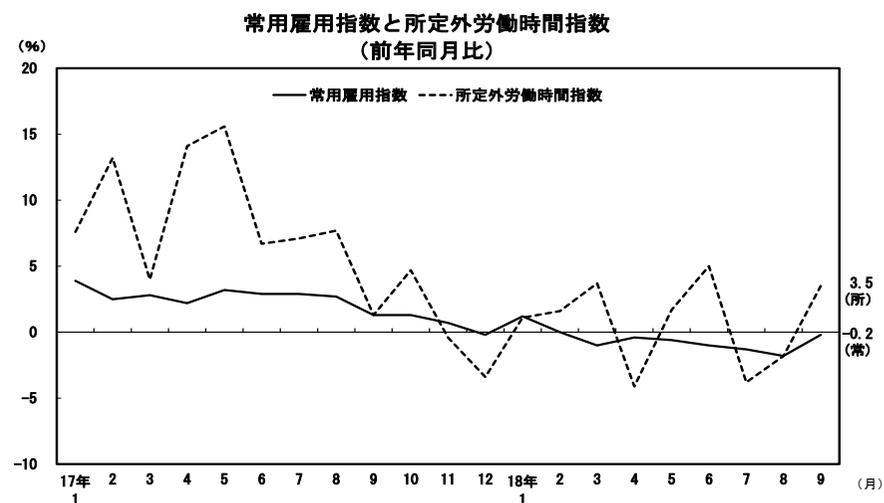
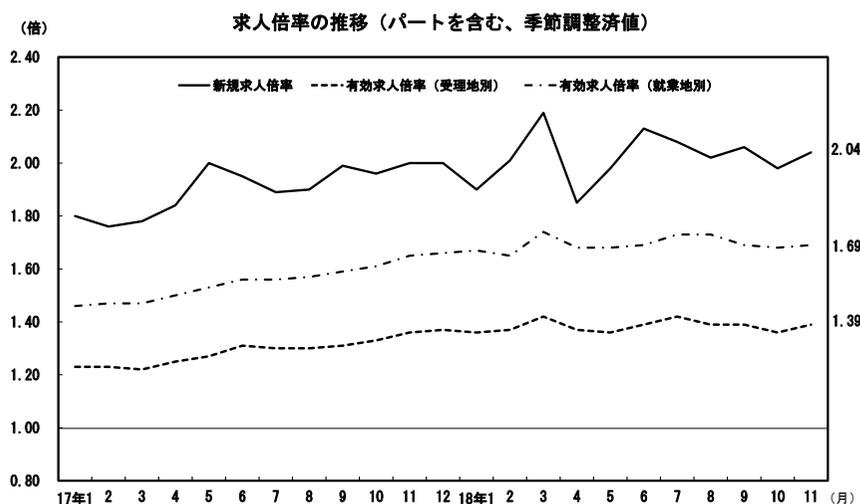
### 《18年11月の主な大型工事(3億円以上)》

- ・市町：(仮称)北部地域総合体育館整備工事(長浜市)  
岩倉浄水場改築工事(近江八幡市)  
新晴嵐幹線管渠築造工事(大津市公営企業管理者)



## 7. 雇用情勢…求人倍率は「新規」「有効」とともに前月比上昇

- ・「新規求人数(パートを含む)」(11月)は、9,741人(前年同月比+1.5%)で2か月連続の増加、「新規求職者数(同)」は4,181人(同+0.7%)で2か月連続の増加。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比上昇(+0.06ポイント)の2.04倍、「有効求人倍率(同)」は前月比上昇(+0.03ポイント)の1.39倍。「就業地別」の有効求人倍率は前月比上昇(+0.01ポイント)の1.69倍で、公表値である「受理地別」の1.39倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月比0.02ポイント上昇の1.34倍で、3か月ぶりに上昇、「正社員」は前月比0.05ポイント上昇の0.92倍。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が引き続き高水準の1.93倍、「草津」(1.48倍)、「長浜」(1.45倍)、「東近江」(1.44倍)、「甲賀」(1.33倍)、「大津」(1.22倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は4か月連続で1倍を下回っている(0.92倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、「製造業」(1,716人、同-4.9%)と「サービス業」(1,240人、同-3.4%)は2か月ぶりに減少したものの、「建設業」が3か月連続(461人、同+2.7%)、「卸売・小売業」(1,138人、同+8.1%)は2か月連続でそれぞれ増加し、「医療、福祉」(1,977人、同+5.0%)は5か月ぶりに増加した。
- ・「雇用保険受給者実人員数」(11月)は、4,509人、同-2.8%で、36か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(9月)は、102.3、同-0.2%で、7か月連続で減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は103.5、同+3.5%で、3か月ぶりに増加。
- ・「完全失業率」(7-9月期)は、2.7%で、2期連続で上昇(前期比+0.5ポイント)。

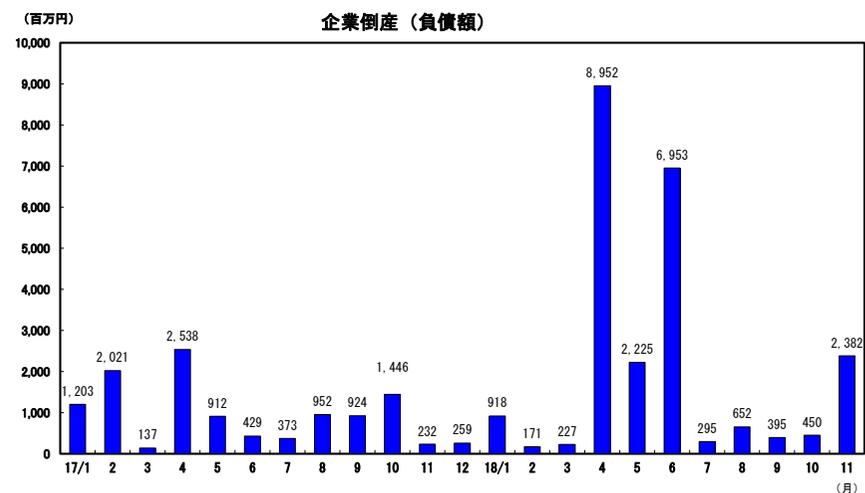
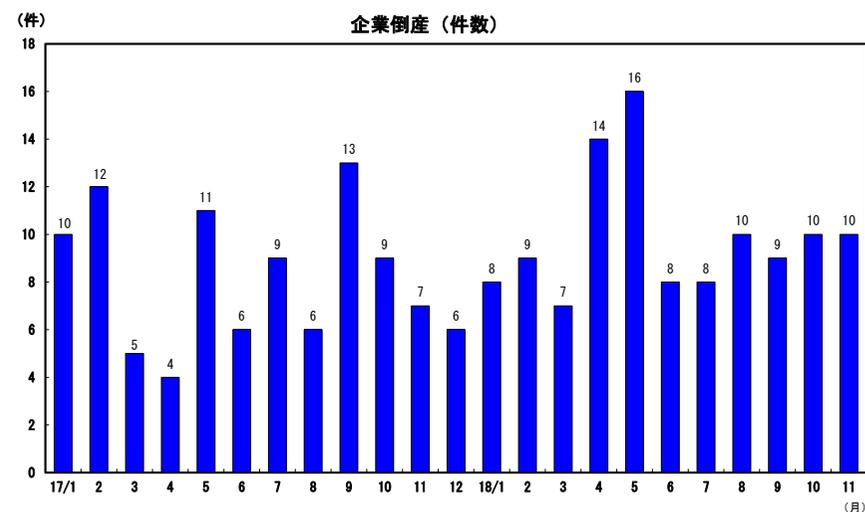


## 8. 企業倒産…大型倒産が発生したため、「負債総額」は5か月ぶりに大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(11月)は、10件(前年差+3件)で、2か月連続で増加。負債総額は約2,382百万円(同+2,150百万円)で、5か月ぶりに負債総額10億円超の大型倒産(※)が1件発生したため、5か月ぶりに大幅増加。

(※商号：(株)ボーン・トゥ・ラン、負債額：1,090百万円、原因：運転資金の欠乏、業種：自動車、自動車部品販売)

- ・業種別では「サービス業他」5件、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」「不動産業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が各3件、「過小資本」が2件、「他社倒産の余波」と「放漫経営」が各1件。資本金別では10件中6件が「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	18年11月	21,471人	(同+7.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	11月	61,662人	(同-10.9%)
道の駅：妹子の郷	11月	73,000人	(※)
比叡山ドライブウェイ	11月	91,512人	(同-17.3%)
奥比叡ドライブウェイ	11月	61,135人	(同-28.0%)
びわ湖バレイ	11月	68,466人	(同-9.4%)

(※17年10月から18年3月まで、台風の影響で営業休止したため伸び率計算不可)

### 【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	11月	41,082人	(同+20.4%)
道の駅：草津	11月	16,059人	(同-4.6%)
道の駅：こんぜの里りっとう	11月	4,458人	(同+10.6%)
ファーマーズマーケットおうみんち	11月	29,266人	(同-6.2%)
びわ湖鮎家の郷	11月	21,938人	(同-13.6%)

### 【③甲賀地域】

県立陶芸の森	11月	36,170人	(同+1.2%)
MIHO MUSEUM	11月	29,566人	(同+3.0%)
道の駅：あいの土山	11月	13,200人	(同+8.2%)

### 【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	11月	323,914人	(同-4.2%)
休暇村 近江八幡	11月	12,202人	(同+13.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)	11月	7,947人	(同-7.1%)
道の駅：竜王かがみの里	11月	57,967人	(同-3.2%)
道の駅：アグリパーク竜王	11月	35,021人	(同-5.9%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	11月	59,882人	(同+17.5%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	11月	66,004人	(同+83.5%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	11月	23,129人	(同+45.4%)

### 【⑤湖東地域】

彦根城	11月	86,424人	(同-15.4%)
かんぼの宿 彦根	11月	7,537人	(同-2.8%)
道の駅：せせらぎの里こうら	11月	19,783人	(同+12.4%)

(※10月分修正、16,033人、同+38.9%)

### 【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	11月	22,746人	(同-4.4%)
長浜城	11月	9,158人	(同-5.9%)
長浜「黒壁スクエア」	11月	189,009人	(同-0.9%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	11月	39,173人	(同-0.0%)
〃：塩津海道あぢかまの里	11月	43,950人	(同-9.8%)
〃：湖北みずどりステーション	11月	35,024人	(同-4.8%)

### 【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	11月	18,210人	(同+10.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	11月	93,100人	(同-8.0%)
〃：くつき新本陣	11月	32,072人	(同+1.2%)
〃：マキノ追坂峠	11月	23,513人	(同+10.2%)

### 【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	11月	27,830人	(同+99.6%)
---------------	-----	---------	-----------

## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は6四半期ぶりのマイナス—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2018年11月9日～30日

調査対象先：916社 有効回答数：262社（有効回答率29%）

うち製造業：115社（有効回答数の構成比44%）

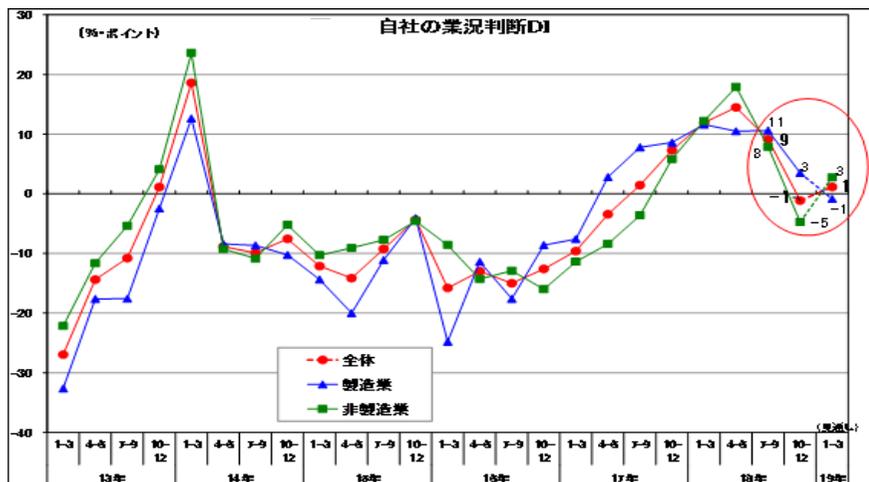
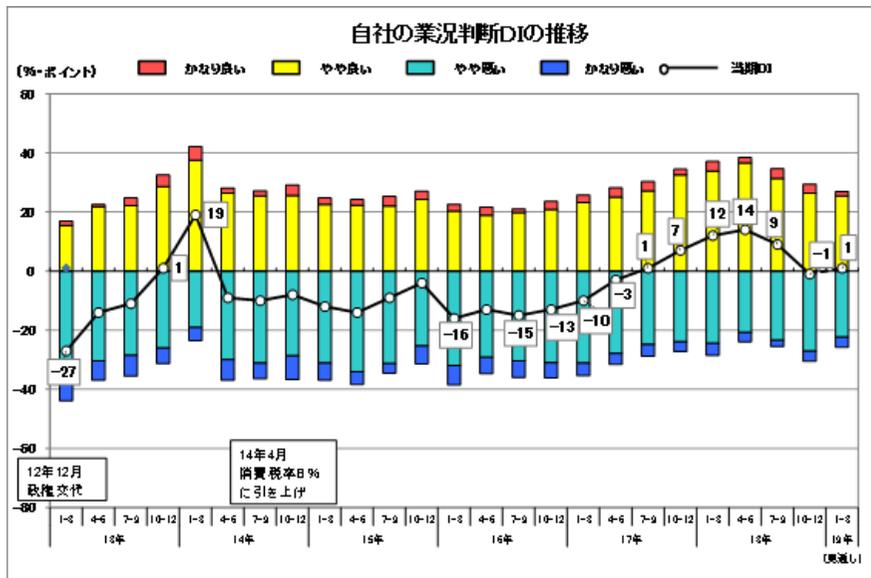
うち非製造業：147社（" 56%）

- ◆今回調査（18年10-12月期）での自社の業況判断D Iは-1で、前回（7-9月期）の+9から自然災害の影響等により10ポイント低下し、17年4-6月期（-3）以来、6四半期ぶりのマイナス水準となった。
- ◆製造業は、前回の+11から8ポイント低下し+3となるものの、7四半期連続でプラス水準をなんとか維持した。木材・木製品はプラス水準からマイナス水準に低下、窯業・土石、精密機械、その他の製造業はプラス水準からもちあいに低下した。化学、金属製品、電気機械はプラス幅が縮小もプラス水準を維持した。一方、輸送用機械はマイナス水準からプラス水準に回復、一般機械はプラス幅が拡大した。食料品、繊維は低迷が続いている。
- ◆非製造業は、前回の+8から13ポイントの大幅低下で-5となり、5四半期ぶりにマイナス水準となった。サービスはプラス水準からマイナス水準に低下、不動産はプラス水準からもちあいに低下した。小売はマイナス幅が拡大した。一方、卸売はマイナス水準からもちあいに回復、運輸・通信はもちあいからプラス水準に回復した。建設、その他の非製造業はプラス水準を維持した。

- ◆3カ月後（19年1-3月期）は、製造業が4ポイント低下の-1に、非製造業は8ポイント上昇の+3、全体では2ポイント上昇の+1にとどまり、回復感に乏しい見通しとなった。

#### ◆その他の判断項目

- 売上D I（前回：+8→今回：0）は前回から8ポイント低下し、5四半期ぶりにもちあいに低下した。
- 経常利益D I（0→-8）は、もちあいからマイナス水準に低下した。
- 製・商品の在庫D I（+5→+7）は2ポイント上昇。
- 販売価格D I（+5→+5）は前回と同水準。
- 仕入価格D I（+35→+39）は4ポイント上昇。
- 生産・営業用設備D I（-8→-10）は2ポイント低下し、10四半期連続でマイナス水準。
- 雇用人員D I（-37→-40）は、前回から3ポイント低下、26四半期連続のマイナス水準。
- 設備投資を実施した（する）企業の割合は50%で、前回（48%）から2ポイント上昇した。主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（38%）が最多。次いで「生産・営業用設備の新規導入」「車両の購入」（ともに30%）、「OA機器の購入」（24%）と続いた。



### 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	18年 7-9月期 前回	18年 10-12月期 今回(※2)	19年 1-3月期 見通し
<b>全体</b>	<b>262</b>	<b>9</b>	<b>-1 ( 14 )</b>	<b>1</b>
<b>製造業</b>	<b>115</b>	<b>11</b>	<b>3 ( 14 )</b>	<b>-1</b>
繊維	13	-38	-38 ( -25 )	-15
木材・木製品	4	17	-50 ( 33 )	-50
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	8	38	13 ( -25 )	13
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	5	13	0 ( 43 )	20
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	10	-31	-30 ( -13 )	-30
金属製品	18	20	11 ( 16 )	11
一般機械	12	13	67 ( 20 )	25
電気機械	8	30	13 ( 10 )	13
輸送用機械	5	-13	40 ( 38 )	40
精密機械	4	50	0 ( 25 )	-25
その他の製造業	23	22	0 ( 31 )	-4
<b>非製造業</b>	<b>147</b>	<b>8</b>	<b>-5 ( 14 )</b>	<b>3</b>
建設	41	21	2 ( 27 )	8
不動産	10	18	0 ( 18 )	-10
卸売	21	-3	0 ( 3 )	14
小売	26	-23	-31 ( -18 )	-19
運輸・通信	10	0	40 ( 36 )	55
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	29	11	-21 ( 15 )	-22
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	9	33	33 ( 22 )	44

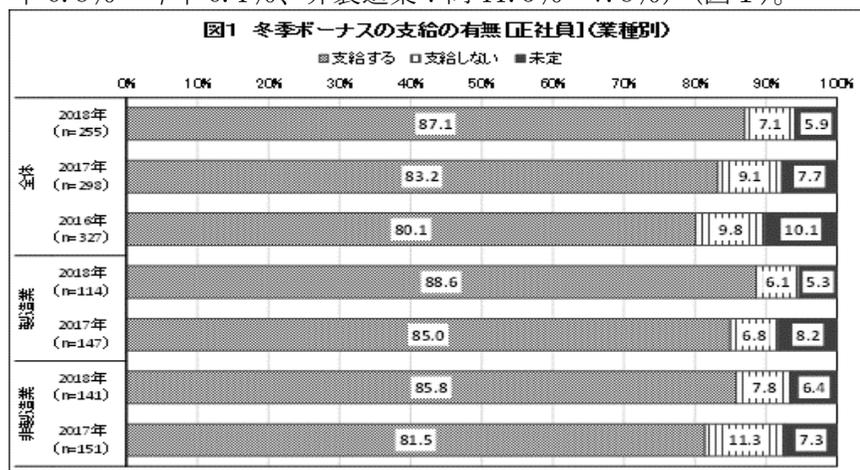
(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ( )内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

## 【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】 (株しがぎん経済文化センター調査より) -1人当たりの平均支給額 459,946 円、 昨年冬比 0.8%増-

調査時期：11月9日～30日  
 調査対象先：916社 有効回答数：255社 (有効回答率 28%)  
 \*ただし、金額に関する回答は139社 (同 15%)  
 うち製造業：66社 (有効回答数の構成比 47%)  
 うち非製造業：73社 ( " 53%)

◆県内企業の正社員に2018年冬季ボーナスを「支給する」割合は、全体では87.1%と昨年(83.2%)から+3.9ポイントと、2年連続で増加した。「支給しない」割合は7.1%で、昨年調査(9.1%)から-2.0ポイント、2年連続で減少した。業種別では、「支給する」は製造業が88.6%、非製造業が85.8%で、ともに昨年から増加した(それぞれ+3.6ポイント、+4.3ポイント)。「支給しない」はともに減少した(製造業：昨年6.8%→今年6.1%、非製造業：同11.3%→7.8%) (図1)。



◆正社員の1人当たりのボーナス平均支給額(予測)(金額回答のあった139社の加重平均)は459,946円で、昨年冬季実績(456,315円)から0.8%増加した。昨年調査(+2.6%)に続き2年連続の増加となったが、伸び率は縮小した。業種別では、製造業の平均支給額が514,528円で昨年冬季実績比0.8%増、非製造業が380,133円で同0.9%増となった(図2、表1)。

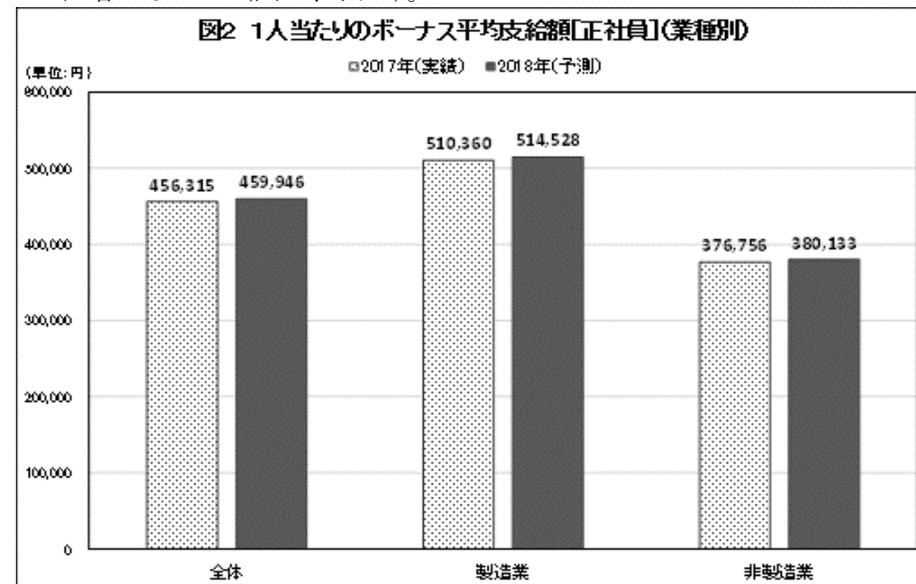


表1

正社員		単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数			139	66	73
1人当たりの月平均給与		円	288,459	292,181	283,018
ボーナス支給平均月数		カ月	1.59	1.76	1.34
1人当たりの ボーナス平均支給額		円	459,946	514,528	380,133
		前年対比(%)	0.8	0.8	0.9
平均年齢		歳	42.13	41.56	42.66
平均勤続年数		年	12.96	12.38	13.48

◆従業員数別では、「101～300人」（前年実績比-2.9%）を除くすべてのカテゴリで前年支給実績を上回った。特に伸びが大きかったのは、「301人以上」（同+2.7%）と「51～100人」（同+2.3%）であった（図3、表2）。

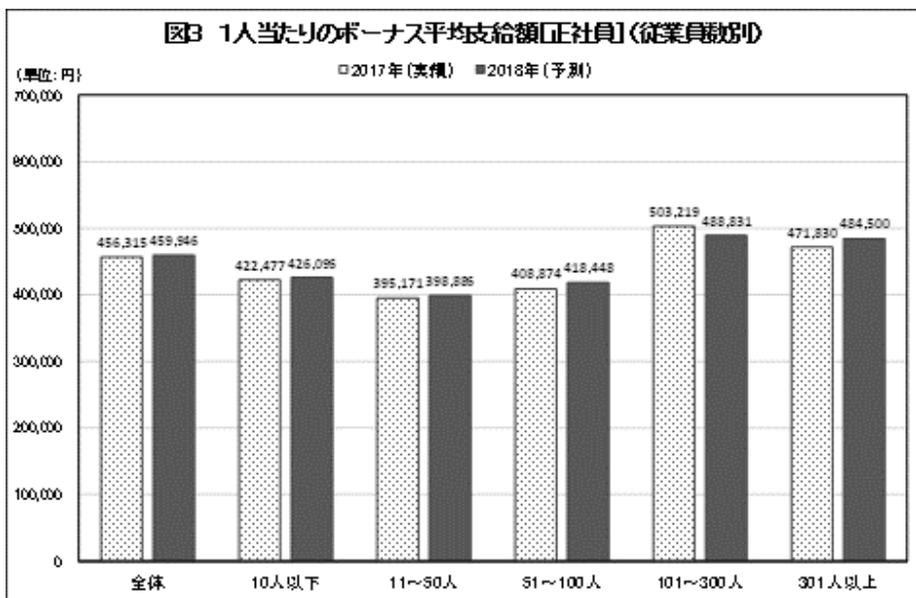


表2

正社員	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		139	17	62	21	20	9
1人当たりの月平均給与	円	288,459	322,825	266,106	274,756	258,309	320,350
ボーナス支給平均月数	カ月	1.59	1.32	1.50	1.52	1.89	1.51
1人当たりのボーナス平均支給額	円	459,946	426,096	398,886	418,448	488,831	484,500
	前年増減(%)	0.8	0.9	0.9	2.3	-2.9	2.7
平均年齢	歳	42.13	43.45	42.65	42.34	40.97	37.40
平均勤続年数	年	12.96	12.35	12.70	13.48	13.39	12.66

※従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

◆資本金別では、1,000万円超から3億円以下の企業は前年支給実績を上回った。特に伸びが大きかったのは、「1億円超、3億円以下」（前年実績比+4.6%）であった。一方、「3億円超」（同-1.5%）と「1,000万円以下、個人」（同-0.8%）は減少した（図4、表3）。

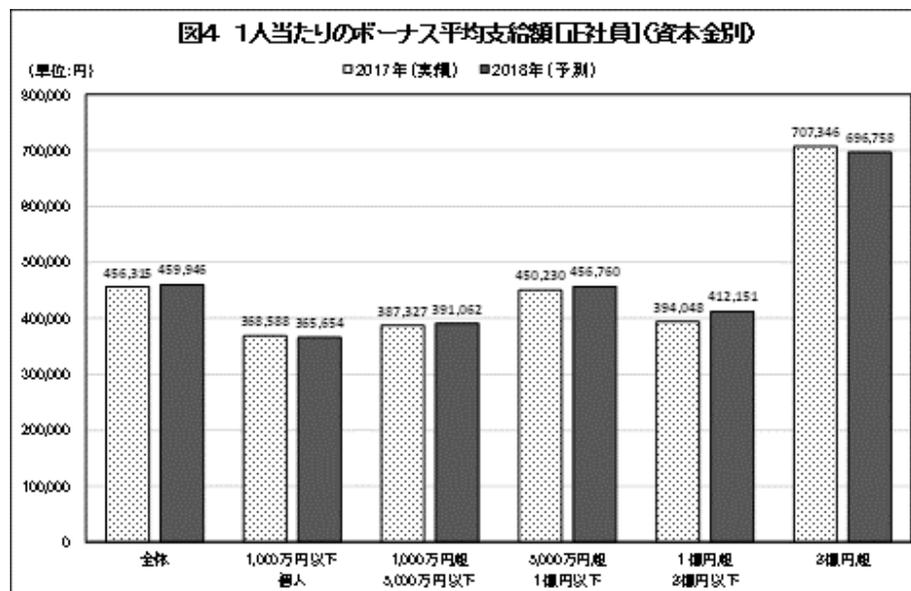
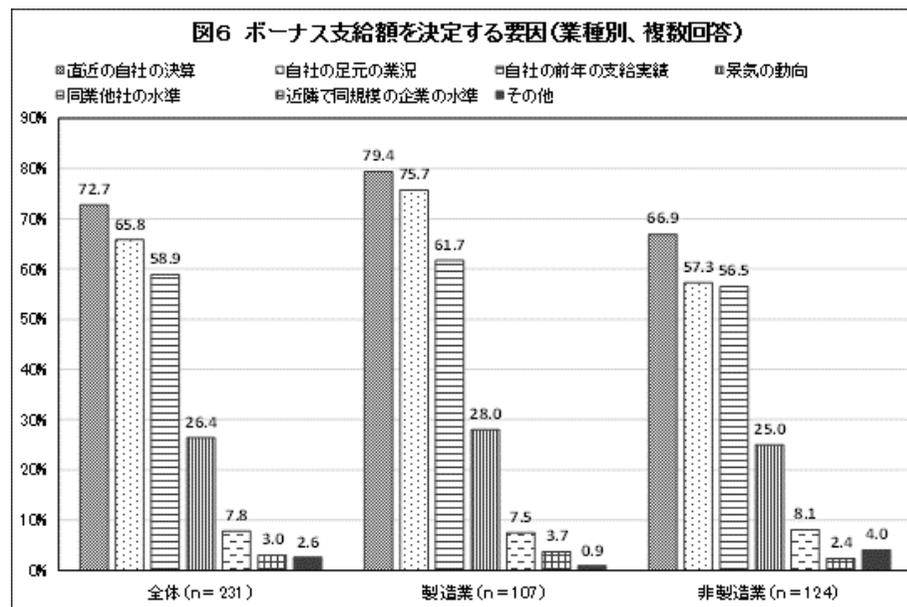
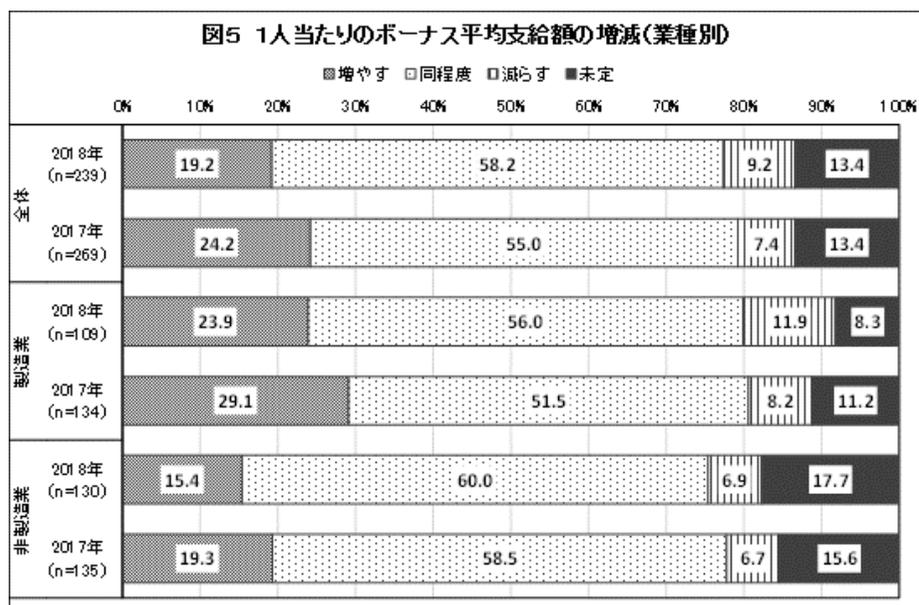


表3

正社員	単位	全体	1,000万円以下個人	1,000万円超5,000万円以下	5,000万円超1億円以下	1億円超3億円以下	3億円超
回答企業数		139	33	76	20	5	5
1人当たりの月平均給与	円	288,459	243,790	277,547	324,165	247,078	282,097
ボーナス支給平均月数	カ月	1.59	1.50	1.41	1.41	1.67	2.47
1人当たりのボーナス平均支給額	円	459,946	365,654	391,062	456,760	412,151	696,758
	前年増減(%)	0.8	-0.8	1.0	1.5	4.6	-1.5
平均年齢	歳	42.13	42.44	42.60	41.30	38.80	39.72
平均勤続年数	年	12.96	12.32	12.87	13.82	11.62	16.44

- ◆ 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は19.2%で、「減らす」(9.2%)を10.0ポイント上回った。しかし、昨年調査と比べると「増やす」は5.0ポイント減少し、「減らす」は1.8ポイント増加した。
- ◆ 業種別では、昨年と比べて「増やす」は製造業(29.1%→23.9%)が5.2ポイント減、非製造業(19.3%→15.4%)が3.9ポイント減で、「減らす」がともに増加した(図5)。

- ◆ ボーナス支給額を決定する要因(複数回答)は、「直近の自社の決算」(72.7%)が最も高く、次いで、「自社の足元の業況」(65.8%)、「自社の前年の支給実績」(58.9%)となった。業種別では、製造業は「直近の自社の決算」(79.4%)、「自社の足元の業況」(75.7%)が8割近くを占め、非製造業は「直近の自社の決算」(66.9%)が最も高くなった(図6)。



## 【「平成30年高齢者の雇用状況」集計結果】 －希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合は 76.8%（前年比1.5ポイント上昇）－

◆滋賀労働局が発表した「平成30年高齢者の雇用状況」によると、希望者全員が65歳以上まで働ける企業は1,109社（前年比70社増）、割合は76.8%（同1.5ポイント上昇）となっている。常時雇用する労働者数による企業規模別にみると、①31～300人規模の中小企業では1,059社（同66社増）、割合は78.6%（同1.4ポイント上昇）、②301人以上の大企業では50社（同4社増）、同51.5%（同1.5ポイント上昇）となっている。

※この集計は、県内に主たる事業所があり、常時雇用する労働者数が31人以上規模の1,444社を対象。また、常時雇用する労働者31～300人規模（1,347社）を「中小企業」、301人以上規模（97社）を「大企業」としている。

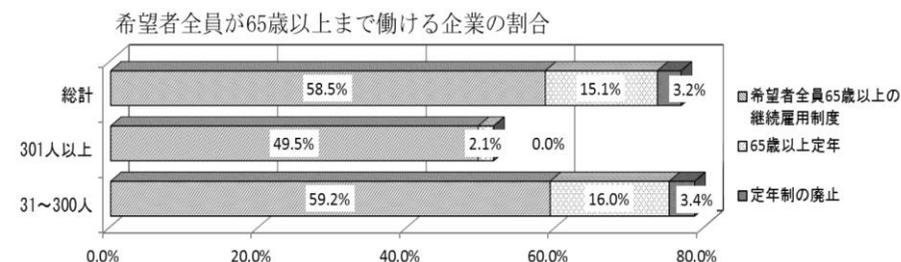
### 表1 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

						(社、%)	
	①定年制の廃止	②65歳以上定年	③希望者全員65歳以上の継続雇用制度	合計(①+②+③)	報告した全ての企業		
31～300人	46 (45)	216 (180)	797 (768)	1,059 (993)	1,347 (1,287)		
	3.4% (3.5%)	16.0% (14.0%)	59.2% (59.7%)	78.6% (77.2%)	100% (100%)		
301人以上	0 (0)	2 (1)	48 (45)	50 (46)	97 (92)		
	0.0% (0.0%)	2.1% (1.1%)	49.5% (48.9%)	51.5%※ (50.0%)	100% (100%)		
31人以上	46 (45)	218 (181)	845 (813)	1,109 (1,039)	1,444 (1,379)		
総計	3.2% (3.3%)	15.1% (13.1%)	58.5% (59.0%)	76.8% (75.3%)	100% (100%)		

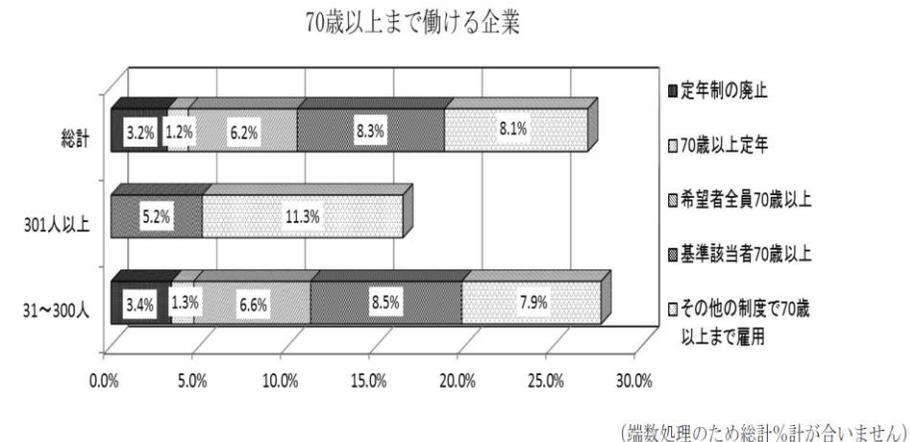
※（ ）内は、平成29年6月1日現在の数値。 (※端数処理のため301人以上合計%計が合いません)

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。



◆また、70歳以上まで働ける企業は、389社（前年比91社増）、割合は26.9%（同9.2ポイントの上昇）となっている。企業規模別にみると、①31～300人の中小企業では373社（同88社増）、同27.7%（同5.6ポイント上昇）、②301人以上の大企業では16社（同3社増）、同16.5%（同2.4ポイント上昇）。



(端数処理のため総計%計が合いません)

《ご参考①：国内景気の動向》（2018年12月20日：内閣府）

月例経済報告

平成30年12月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、平成31年度予算の編成に向け、「平成31年度予算編成の基本方針」（12月7日閣議決定）及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）を示した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、増加している。</li> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、増加している。</li> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手する。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、平成31年度予算の編成に向け、「平成31年度予算編成の基本方針」（12月7日閣議決定）及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）を示した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
公共投資	底堅く推移している	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字に転じている	赤字は、このところ増加している
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している

（注）下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2018.12.21)



### 管内金融経済概況

< 2018年12月21日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

#### 概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、持ち直しつつある。生産・輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

#### 管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



#### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）  
TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上